

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 山崎 泰明

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 持田 清孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 持田 清孝

【縦覧に供する場所】 大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番3号)

岡山支店  
(岡山市北区内山下一丁目1番5号)

神戸支店  
(神戸市中央区加納町六丁目6番1号)

横浜支店  
(横浜市西区南幸二丁目20番5号)

千葉支店  
(千葉市中央区新町1番地20)

名古屋支店  
(名古屋市中区栄三丁目1番26号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月22日に提出いたしました第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

##### (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (3) 財政状態の分析

##### 純資産

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 業務の状況

##### (3) 自己資本規制比率

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本規制比率 (%)	540.3	503.9	446.0	383.8	494.1

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本規制比率 (%)	537.4	498.0	439.3	381.5	487.1

第2 【事業の状況】

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 財政状態の分析

純資産

(訂正前)

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、494.1%となりました。

(訂正後)

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、487.1%となりました。

第4【提出会社の状況】

6【業務の状況】

(3) 自己資本規制比率

(訂正前)

		前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	29,809	28,775
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	1,960	1,849
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	168	138
	一般貸倒引当金(百万円)	2	3
	計 (百万円) (B)	1,789	1,706
控除資産	(百万円) (C)	10,794	7,825
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	17,225	19,242
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	70	65
	取引先リスク相当額 (百万円)	180	296
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,236	3,531
	計 (百万円) (E)	4,487	3,893
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	383.8	494.1

(注) なお、当事業年度より、基礎的リスク相当額の算出において、販売費・一般管理費から減価償却費を控除する方法を採用しております。従前の方法による場合の基礎的リスク相当額は3,732百万円となり、自己資本規制比率は469.9%となります。

当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は113百万円、月末最大額は199百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は273百万円、月末最大額は318百万円であります。

(訂正後)

		前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	29,809	28,775
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	1,960	1,849
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	168	138
	一般貸倒引当金(百万円)	2	3
	計 (百万円) (B)	1,789	1,706
控除資産	(百万円) (C)	10,794	7,825
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	17,225	19,242
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	70	65
	取引先リスク相当額 (百万円)	207	352
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,236	3,531
	計 (百万円) (E)	4,515	3,949
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	381.5	487.1

(注) なお、当事業年度より、基礎的リスク相当額の算出において、販売費・一般管理費から減価償却費を控除する方法を採用しております。従前の方法による場合の基礎的リスク相当額は3,732百万円となり、自己資本規制比率は463.5%となります。

当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は113百万円、月末最大額は199百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は319百万円、月末最大額は385百万円であります。